

専門科目の学修

法学部の学生の皆さんは、法律学科、政治経済学科、新聞学科、経営法学科、公共政策学科の5学科に所属しています。そしてそれぞれの学科ごとに専門的な知識を身につけるために、専門科目の学修を行っていきます。法学部では、1年次から総合科目や外国語科目などと並んで、専門科目が展開されており、学年が進むごとに専門科目が占めるウェイトが高まっていくカリキュラムになっています。

専門科目は、学科ごとに、特徴ある科目が開講されていますが、V群の専門基幹科目、VI群の専門展開科目、VII群の専門演習関連科目に大別されます。

[専門基幹科目]

専門基幹科目とは、各学科における学修のうち、基幹となるべき重要な科目を意味します。学科やコースごとに設置状況は異なっていますが、そのほとんどが「必修」または「選択必修」となっています。まさに専門基幹科目は、各学科の学修の基礎をなすと同時に、その中核的な科目だということができます。

なお、専門基幹科目は、それぞれの学科固有の科目が多いですが、他学科の学生が履修し、卒業単位に含むことができる科目もあります。

[専門展開科目]

専門基幹科目を学んだ上で、各学科におけるそれぞれの専門的な知識に対するニーズに応えるために、学科ごとに広く開講されている科目が専門展開科目です。その多くは「選択」科目となっており、学生の皆さんの関心に応じて、自由に組み合わせて履修することができます。

専門展開科目は、学科ごとに設置されていますが、他学科の科目が当該学科の専門展開科目として位置づけられている場合もあり、本学のカリキュラムの特徴である「相互乗り入れ」の良さが発揮されているのもこの科目群です。この専門展開科目を履修することを通じて、学生の皆さんの知識が、深く、広く、まさに展開することが期待されます。

[専門演習関連科目]

専門展開科目に類似した科目ですが、専門演習関連科目は、「演習」という言葉が示す通り、少人数で、専門的な理解をより深めることを目的に設置されている科目です。科目の内容的には、専門性が極めて高いことが特徴ですが、科目によっては、授業の内容を固定せず、毎年、授業内容が変わるものもあります。

また、この科目には、「ゼミナール」も含まれています。ゼミナールは原則として、どの学科の系統のものも応募することができます。それぞれゼミナール入室試験を受験し、合格すれば、学科の系統が異なるゼミナールで学ぶことが許されています。

以下では、学科ごとの学修について説明していきます。

新聞学科専門科目の学修（基本となる履修モデル）

1. 新聞学科の卒業に必要な最低単位数

卒業に必要な最低単位数	124単位
I 群 共通科目	2 単位
II 群 総合科目	20単位
III 群 必修外国語	8 単位
III 群 選択必修外国語	6 単位
IV 群 体育・健康科目	2 単位
V 群 専門基幹科目	32単位
VI 群 専門展開科目 I類	20単位
VI 群 II類	12単位
VII 群 専門演習関連科目	8 単位
全学共通教育科目又は I～VII群の中から選択する科目	14単位

2. 新聞学科の目的

新聞学科は、「平和国家として又、文化国家として更正する日本の現状及将来にとって、新聞の担う使命の重大さに鑑み、新聞に関する科学的研究と新聞人として活躍せんとする人材の育成を主眼とする」という社会的使命に基づいて、1947（昭和22）年に設置されました。時代の変遷に伴い、研究・教育の対象とするメディアは当初想定されていた新聞のみならず出版物やテレビなどマス・メディア全体、広義のメディアに大きく拡張しています。しかしながら、その社会的使命はいささかも揺らぐことなく追求され、むしろ拡大・深化しています。70年余の年月を経て、新聞学科は伝統的なマス・メディアの世界で活躍するジャーナリスト、メディア人養成は言うに及ばず、広く社会とメディアについての総合的理的理解を踏まえたコミュニケーションケーターの養成をも視野に入れています。したがって、設置している科目はジャーナリストやメディア人養成のための理論、演習的な科目だけではありません。メディア間の境界を越えて融合現象を示し始めた伝統的メディア（マス・メディア）やデジタル化によって急速に発展し続けている双方向性を持った情報メディア（マルチ・メディアなど）、さらにそれらをつなぐ役割を持つ広報や広告の機能や役割をアップ・トゥー・データに理解できる科目が設置されています。

3. 新聞学科の特色

新聞学科のカリキュラムでは、1年次には必修科目の中でも、「新聞学入門」「新聞学基礎」「メディアの世界」「コミュニケーション論」など、導入的・概論的な科目から履修することになります。そして2年次以降では、より専門性の高い科目を個々の学生の目標に合わせて履修できるように、選択必修科目を組み合わせて学修する構成となっています。近年のメディア環境・情報環境は、たとえば「通信と放送の融合」というように、メディアやコンテンツなどが複雑に絡み合い、融合し、連携、連関しています。そのため、ジャーナリズムやメディアを多角的に学ぶ必要があり、学修すべき科目の組み合わせは、個々の学生の将来の目標によって異なります。したがって、2年次から始まるようなコース等の設定はありません。ただし、「目標」といっても具体的なイメージが持ちにくいかもしれませんので、第3学期（2年生前学期）の全体ガイダンスの際に、想定される進路に関連づけた履修計画案を複数提示しています。これらは目安で、拘束するものではありません。これらの履修計画案を参考にしながら、一人一人の目標に応じて、将来的に有益になるであろう科目を選択することで、自分にとって最適なカリキュラムを作ることになります。

ます。履修計画に悩んだ場合には、メディア・テクストの基礎の担当教員やゼミナールの担当教員に相談することを勧めます。

4. 新聞学科の学修

1つの学期において履修できる単位数の上限は23単位です。

(1) 第1学期（1年生前学期）

全学共通教育科目である「自主創造の基礎」の履修を推奨します。これは法学部だけではなく、日本大学の全学部の初年次教育科目として位置づけられている科目で、大学で必要となる学修スキルの修得を目的とする科目です。

II群は、2科目4単位を履修します。II群では皆さんの将来の目標や関心にあった科目を選んでください。例えば、マスコミ関連企業への就職を志望する学生は、「文章表現演習I」を選択します。

III群は、必修外国語（英語）から2科目2単位、選択必修外国語（独・仏・中）の中から1カ国語を選んで2科目2単位を履修します。

IV群は、体育・健康科目1科目1単位が必修です。

V群は、「新聞学入門」「メディアの世界」「コミュニケーション論」「メディアと歴史」が必修です。

VI群では、II類の「憲法A」が必修です。また、選択必修として「法学I」「政治学I」「行政学I」「経済学I」「経営学I」の中から1つを選んで履修します。

VII群には第1学期の配当科目はありません。

(2) 第2学期（1年生後学期）

II群は、2科目4単位を履修します。II群では皆さんの将来の目標や関心にあった科目を選んでください。例えば、マスコミ関連企業への就職を志望する学生は、「文章表現演習II」を選択します。

III群は、必修外国語（英語）から2科目2単位、選択必修外国語（独・仏・中）の中から1カ国語を選んで2科目2単位を履修します。

IV群は、体育・健康科目1科目1単位が必修です。

V群は、「新聞学基礎」「メディア・テクストの基礎」「コミュニケーションとインターネット」「日本ジャーナリズム史I」が必修です。

VI群は、I類の「社会調査」を履修することが可能ですが（選択必修の「社会調査」を履修しない場合は、履修上限23単位まで2単位分の空きがでますので、II群などから任意の科目を履修することができます。）II類は「憲法B」が必修です。また、選択必修として「法学II」「政治学II」「行政学II」「経済学II」「経営学II」の中から、前学期に履修した科目と対応するものを履修します。

VII群には第2学期の配当科目はありません。

なお、専門科目の履修について相談したいことがある場合は、「メディア・テクストの基礎」のクラスを担当する教員に相談してください。

(3) 第3学期（2年生前学期）

II群は、2科目4単位を履修します。皆さんの将来の目標や関心にあった科目を選択します。

III群は、必修外国語（英語）から2科目2単位、選択必修外国語（独・仏・中）の中から1カ国語を選んで1科目1単位を履修します。

V群は、「ニュース英語I」「ジャーナリズム論A」「マス・コミュニケーション

ン論」が必修です。また、「映像ジャーナリズム論」「メディアと法Ⅰ」も必修で、第3学期から履修することができます。

VI群では、まずI類①～⑥の区分から1科目ずつ選択していきます。第3学期では、3つの区分から3科目6単位を履修します。II類では、第1学期と第2学期で選択した科目に対応する「①法学系」「②政治学・行政学系」「③経済学・経営学系」の中から、1科目2単位を履修します。

VII群には第3学期の配当科目はありません。

なお、第2学期までの必修科目のうち単位を修得できなかったものがあれば、なるべく早く再履修を済ませてください。

(4) 第4学期（2年生後学期）

II群は、2科目4単位を履修します。皆さんの将来の目標や関心にあった科目を選択します。

III群は、必修外国語（英語）から2科目2単位、選択必修外国語（独・仏・中）の中から1カ国語を選んで1科目1単位を履修します。

V群は、「ニュース英語Ⅱ」「ジャーナリズム論B」「メディア・コミュニケーション論」が必修です。

VI群は、I類①～⑥の区分のうち、第3学期で選択しなかった残りの3区分から3科目6単位を履修します。II類では、第1学期から第3学期で選択した科目に対応する「①法学系」「②政治学・行政学系」「③経済学・経営学系」の中から、1科目2単位を履修します。

VII群には第3学期の配当科目はありません。

なお、第3学期までの必修科目のうち単位を修得できなかったものがあれば、なるべく早く再履修を済ませてください。

また、第4学期中（11月頃）に、ゼミナールの入室試験が行われます。自分の関心のある領域を担当している教員のゼミナールの入室試験を受けてください。ゼミナールに入室した人は、以後の履修相談はゼミの指導教員に行ってください。

(5) 第5学期（3年生前学期）

I群は「キャリア・ディベロップメント」や「インターンシップ」など、皆さんの将来の目標や関心にあった科目の履修を推奨します。

II群は、1科目2単位を履修します。

V群は、第3学期で履修できなかった科目（「映像ジャーナリズム論」もしくは「メディアと法Ⅰ」）を履修します。

VI群は、I類の中から2科目4単位を履修します。

VII群は、ゼミナールに入室していない学生は、「新聞学演習Ⅰ」を履修します。

なお、第4学期までの必修科目のうち単位を修得できなかったものがあれば、なるべく早く再履修を済ませてください。

(6) 第6学期（3年生後学期）

II群は、1科目2単位を履修します。

VII群は、I類の中から2科目4単位を履修します。

VII群は、ゼミナールに入室していない学生は、前学期に履修登録した「新聞学演習Ⅰ」を引き続き履修します。

I～VII群の中で卒業に必要な単位を修得できなかつたものがいか確認し、再履修が必要なものは早めに履修してください。なお、就職活動などに使用する「卒業見込証明書」を取得するためには、第6学期が終了した時点で88単位を修得している必要があります。

(7) 第7学期（4年生前学期）および第8学期（4年生後学期）

VII群において、ゼミナールに所属している学生はゼミナール論文の提出にむけて各自の研究を行います。ゼミナールに所属していない学生は、「新聞学演習Ⅱ」を履修します。

4年生は「履修下限単位数」が定められており、卒業に必要な単位を満たしている場合でも、前学期と後学期それぞれ4単位以上を履修しなければいけません（ゼミナールの単位は「履修下限単位数」には含まれない）。

I～VII群の中で卒業に必要な単位を修得できなかつたものがいか確認し、再履修が必要なものは必ず履修してください。

<参考> 上記の履修モデルによる学年別の修得単位数

科目群	1年生		2年生		3年生		4年生		卒業単位
	前	後	前	後	前	後	前	後	
I群 共通科目					2				2単位
II群 総合科目	4	4	4	4	2	2			20単位
III群 必修外国語	2	2	2	2					8単位
選択必修外国語	2	2	1	1					6単位
IV群 体育・健康科目	1	1							2単位
V群 専門基幹科目	8	8	8	6	2				32単位
VII群 専門展開科目 I類			6	6	4	4			20単位
II類	4	4	2	2					12単位
VII群 専門演習関連科目					2	2	2	2	8単位
全学共通教育科目又は I～VII群の中から選択する科目	(2)				(4)	(4)	(2)	(2)	14単位
	23	21	23	21	16	12	4	4	124単位

※ このモデルは、あくまで卒業に必要な最低単位数であり、3年生および4年生においては、各自のゼミナール論文のテーマや進路に合わせて専門科目や総合科目等を補っていくことが望ましい。

※ V群 専門科目について、第3学期（2年生前学期）に「映像ジャーナリズム論」「メディアと法Ⅰ」どちらかを履修し、第3学期に履修できなかつた科目は、第5学期（3年生前学期）に履修することが望ましい。

V・VI・VII群 新聞学科専門科目履修表 (◎印=必修科目 ○印=選択必修科目 ●印=選択科目)

区分 群 類	授業科目	単位	履修開始年次								履修方法
			1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3年前期	3年後期	4年前期	4年後期	
V群 (専門基幹科目)	I類 新聞学入門	2	◎								V群より、必修科目32単位を修得しなければならない。
	新聞学基礎	2		○							
	II類 メディアの世界	2	◎								
	メディア・テクストの基礎	2		○							
	ニュース英語I	2			○						
	ニュース英語II	2				○					
	コミュニケーション論	2	◎								
	コミュニケーションとインターネット	2		○							
	メディアと歴史	2	◎								
	日本ジャーナリズム史I	2		○							
	ジャーナリズム論A	2			○						
	ジャーナリズム論B	2				○					
	マス・コミュニケーション論	2			○						
	メディア・コミュニケーション論	2				○					
	映像ジャーナリズム論	2			○						
	メディアと法I	2			○						
VI群 (専門展開科目)	I類 ① 文章作法	2			○						I類より、①～⑥の区分から選択必修科目各2単位以上、計20単位以上を修得しなければならない。
	社会調査	2		○							
	メディア調査	2			○						
	② メディアと社会	2			○						
	メディアと文化	2			○						
	情報の科学I	2			○						
	政治コミュニケーション	2			○						
	③ 東アジア・メディア研究	2			○						
	グローバル・コミュニケーション	2			○						
	地域社会とメディア	2			○						
	④ 外国ジャーナリズム史	2			○						
	メディア史	2			○						
	日本ジャーナリズム史II	2			○						
	⑤ ジャーナリズム倫理I	2			○						
	メディアと法II	2			○						
	コミュニケーション政策I	2			○						
	⑥ メディア産業	2			○						
	出版研究	2			○						
	広告広報研究	2			○						
	放送研究	2			○						
	コンテンツ・ビジネス	2			○						
	情報の科学II	2				●					
	ジャーナリズム倫理II	2				●					
	コミュニケーション政策II	2				●					
	新聞学特論A	2					●				
	新聞学特論B	2						●			
	新聞学特論C	2						●			
	新聞学原書研究	2						●			

区分		授業科目	単位	履修開始年次								履修方法
群	類			1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期	
VI群 (専門展開科目)	①法学系	憲法A（人権）	2	◎								VI群II類より、必修科目4単位、①法学系、②政治学系、③経済学系のいずれか一つの区分において、選択必修科目から4単位以上、計12単位以上を履修しなければならない。
		憲法B（統治機構）	2		◎							
		法学I	2	○								
		法学II	2		○							
		刑事法I	2			●						
		刑事訴訟法I	4			●						
		民法総則	2			●						
		物権・担保物権法	2			●						
		民事訴訟法I	4			●						
		商法I（会社法I）	4				●					
	②政治学系	法情報学I	2			●						
		知的財産法D（著作権）I	2			●						
		政治学I	2	○								
		政治学II	2		○							
		行政学I	2	○								
		行政学II	2		○							
		政治学原論	2			●						
		現代政治理論	2			●						
		国際政治学I	2			●						
		国際政治学II	2			●						
	③経済学系	アジア政治論	2			●						
		日本政治論I	2			●						
		日本政治史I	2			●						
		立法過程論	2			●						
		地方自治論I	2			●						
		行政広報論	2			●						
		経済学I	2	○								
		経済学II	2		○							
		経営学I	2	○								
		経営学II	2		○							
VII群 (専門展開科目)	一	ミクロ経済学I	2			●						VII群より、選択必修科目8単位以上を修得しなければならない。
		マクロ経済学I	2			●						
		国際経済論I	2			●						
		国際経済論II	2			●						
備考		マーケティング論I	2			●						
		国際マーケティング論I	2			●						
		コーポレート・ファイナンス論I	2			●						
		新聞学演習I	4					○				
		新聞学演習II	4					○				
		ゼミナール	8					○				
		上記の履修方法により修得しなければならない単位(72単位)の他、全学共通教育科目又はI群からVII群より14単位以上を修得しなければならない。										

新聞学科 教育課程の編成及び実施に関する方針

卒業の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素 (コンピテンス)	能力 (コンピテンシー)	
豊かな教養・知識に基づく高い倫理観	[DP-1] 社会人として必要な教養と社会科学の知識を修得し、法令遵守の精神と高い倫理観に基づいて、自らの使命・役割を果たすことができる。	[CP-1] 「ジャーナリズム」「メディア」「コミュニケーション」をめぐる学問（以下、「新聞学」という）に係る専門的な知識を学ぶ力を養成し、規範と高い倫理観に基づいて情報を取り扱うことができる人材を育成する。
日本及び世界の社会システムを理解し説明する力	[DP-2] 日本及び世界の法、政治、行政、経済及びジャーナリズムの仕組みと、それが直面している問題を理解し、説明することができる。	[CP-2] 日本及び世界における新聞学に係る諸問題を理解し、説明することができる人材を育成する。
論理的・批判的思考力	[DP-3] 社会科学の基礎的知識を基に、論理的、科学的、合理的かつ批判的な考察を通じて、新たな「知」の創造に寄与することができる。	[CP-3] 社会を客観的かつ批判的に捉えて考察し、論理的に結論を導き出す力を養成する。
問題発見・解決力	[DP-4] 社会・共同体のさまざまな営みに自ら積極的にかかわる中で、事象を注意深く観察して問題を発見し、解決策を提案することができる。	[CP-4] 自ら問題を発見し、問題に対する解決策を考え、積極的に提案することができる人材を育成する。
挑戦力	[DP-5] 法規範をはじめとする社会システムに関する専門的知識を基に、あきらめない気持ちをもって、より良い社会・共同体の創造に果敢に挑戦することができる。	[CP-5] 新聞学に係る専門的な知識を基に、率先してより良い社会の構築に寄与しようとする人材を育成する。
コミュニケーション力	[DP-6] 多様な伝統・文化・環境に育まれた他者の気質、感性及び価値観を理解・尊重し、社会・共同体の中で積極的にコミュニケーションを実践し、自らの考えを伝えることができる。	[CP-6] 他者を尊重し、ジャーナリズムやメディアに係る現場など、実社会において適切なコミュニケーションを実践することができる人材を育成する。
リーダーシップ・協働力	[DP-7] 社会・共同体のさまざまな活動において、より良い成果を上げるために、お互いを尊重し、自らすんで協働するとともに、リーダーとして協働者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。	[CP-7] あらゆる場面において、率先してリーダーシップを發揮して、より良い成果をあげるよう尽力することができる人材を育成する。 ジャーナリズムやメディアに係る現場などの実社会において、自らすんで協働することができる力を養成する。
省察力	[DP-8] 他者からの評価を謙虚に受け止め、自己の活動がより良い社会・共同体の創造に貢献することができたかを振り返ることにより、生涯にわたり、社会人としての自己を高めることができる。	[CP-8] 自ら行動すべきことを計画し実践することができ、自らの行動を振り返ることで、自己目標を実現しようとたゆまずに努力することができる人材を育成する。

[CP] カリキュラム・ポリシー：教育課程の編成及び実施に関する方針

[DP] ディプロマ・ポリシー：卒業の認定に関する方針

新聞学科 履修系統図

